



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 静夫  
(氏名) 石井 孝雅  
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4113  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,616	10.4	2,154	82.3	2,768	123.8	1,876	157.7
24年3月期	27,723	10.0	1,181	0.3	1,237	△2.8	728	4.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,082百万円 (112.5%) 24年3月期 980百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.81	—	8.2	7.2	7.0
24年3月期	27.81	—	3.4	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 205百万円 24年3月期 49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,186	24,032	59.4	901.63
24年3月期	36,807	22,233	60.1	834.21

(参考) 自己資本 25年3月期 23,887百万円 24年3月期 22,105百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,774	△7	△339	6,359
24年3月期	216	△628	△265	4,931

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.50	10.50	281	37.8	1.3
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00	295	15.5	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.0	800	△19.7	1,100	△16.0	700	△20.3	26.42
通期	31,400	2.6	1,800	△16.5	2,400	△13.3	1,600	△14.7	60.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

	25年3月期	29,347,500 株	24年3月期	29,347,500 株
①	25年3月期	2,853,577 株	24年3月期	2,849,195 株
②	25年3月期	26,496,223 株	24年3月期	26,180,603 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,443	6.7	1,727	92.3	1,879	36.7	1,053	20.3
24年3月期	25,712	11.5	898	△9.1	1,374	5.6	875	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.22	—
24年3月期	33.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	33,664		19,285		57.3	718.30		
24年3月期	30,510		18,151		59.5	675.97		

(参考) 自己資本 25年3月期 19,285百万円 24年3月期 18,151百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	7.4	800	△14.8	500	△12.4	18.62
通期	28,000	2.0	1,700	△9.5	1,000	△5.0	37.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
6. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46
(2) 役員の変動	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、欧州債務危機や中国経済の減速等、世界的な景気の下振れ懸念により、先行き不透明な状況が続きましたが、年末以降は、新政権の経済政策に反応した円安や株価上昇が続いており、持ち直しの動きがみられました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、需要は概ね前年並みの水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、平成24年度からの中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ4.1%増加の289億96百万円、売上高は前連結会計年度と比べ10.4%増加の306億16百万円となりました。

損益につきましては、売上の増加や原価低減、業務効率化に努めたことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ82.3%増加の21億54百万円、持分法による投資利益が増加したこと及び為替の影響もあり、経常利益は前連結会計年度と比べ123.8%増加の27億68百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ157.7%増加の18億76百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の受注高は、前連結会計年度と比べ1.6%増加の197億48百万円、売上高は、プレキャスト製品の売上が増加したこと及び香港をはじめとする海外売上が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ8.4%増加の201億70百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ568.2%増加の10億21百万円となりました。

総売上高構成比は65.9%であります。

## ②工事事業

当連結会計年度における工事事業の受注高は、前連結会計年度と比べ10.3%増加の89億91百万円、売上高は、杭打ち工事や下水道関連工事の売上が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ17.2%増加の87億77百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ0.4%増加の5億23百万円となりました。

総売上高構成比は28.7%であります。

## ③不動産開発事業

当連結会計年度における不動産開発事業の売上高は、賃貸用不動産収入がやや減少したことから、前連結会計年度と比べ2.5%減少の11億43百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ9.5%増加の5億8百万円となりました。

総売上高構成比は3.7%であります。

## ④その他

当連結会計年度におけるその他の受注高は、前連結会計年度と比べ0.2%増加の2億55百万円、売上高は、脱臭器の販売が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ16.2%増加の5億24百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ136.1%増加の1億1百万円となりました。

総売上高構成比は1.7%であります。

## （今後の見通し）

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、国内での民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、積極的に取り組んでまいります。

平成26年3月期の業績につきましては、売上高が当連結会計年度と比べ2.6%増加の314億円、営業利益が当連結会計年度と比べ16.5%減少の18億円、経常利益が当連結会計年度と比べ13.3%減少の24億円、当期純利益が当連結会計年度と比べ14.7%減少の16億円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億78百万円増加し、401億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ31億31百万円増加の220億62百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億75百万円、現金及び預金が14億29百万円、それぞれ増加したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ2億47百万円増加の181億23百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億82百万円減少した一方、投資有価証券が6億91百万円増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ15億79百万円増加し、161億53百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ13億93百万円増加の126億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億35百万円、未払法人税等が2億28百万円、それぞれ増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加の35億39百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億69百万円増加したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ17億99百万円増加の240億32百万円となりました。これは利益剰余金が15億94百万円増加したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ14億27百万円増加の63億59百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ15億57百万円増加の17億74百万円となりました。これは、売上債権の増加17億38百万円、法人税等の支払い6億94百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益27億51百万円、仕入債務の増加8億93百万円、減価償却費4億72百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ6億20百万円減少の7百万円となりました。これは、保険積立金の払戻による収入2億28百万円等があった一方、固定資産の取得による支出3億2百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ73百万円増加の3億39百万円となりました。これは、配当金の支払い2億81百万円、短期借入金の減少55百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	52.4%	59.9%	60.8%	60.1%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	24.6%	28.8%	26.9%	38.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.1年	0.8年	1.4年	6.6年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	47.3倍	56.8倍	39.2倍	7.5倍	50.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

また、内部留保した資金は、新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資の原資の一部とし、長期的な視点による投資効率を考慮して活用してまいります。

当期につきましては、1株当たり11円の配当を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり11円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①民間設備投資の抑制と価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、国内での民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

③海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

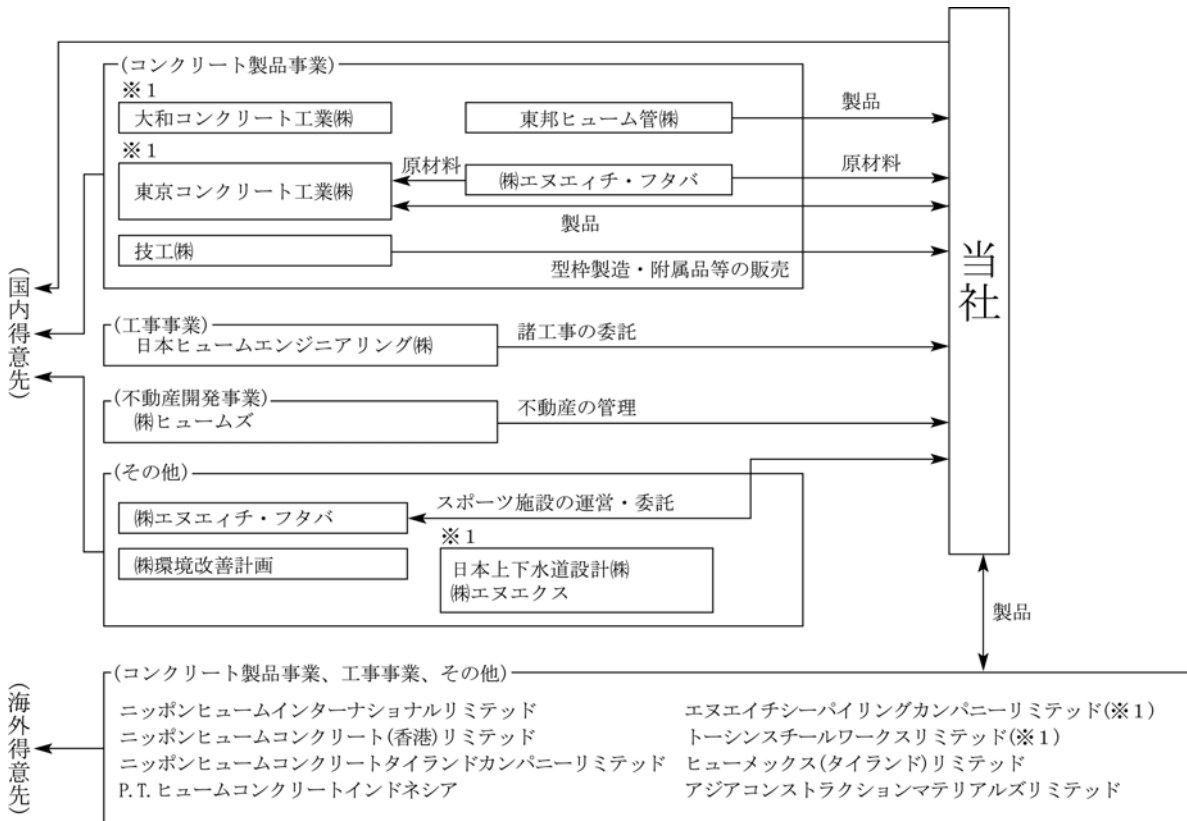
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 〈主な関係会社〉 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工 事 事 業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 〈主な関係会社〉 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 〈主な関係会社〉 (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を行っております。 〈主な関係会社〉 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』の基本戦略に「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、国内での民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、積極的に取り組んでまいります。

##### ①成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大（規模の追求）」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組めます。

##### ②競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組めます。

##### ③経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い製品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	6,410,538
受取手形及び売掛金	10,966,500	12,741,776
商品及び製品	1,643,612	1,726,402
原材料及び貯蔵品	529,031	462,429
前渡金	528,239	439,454
繰延税金資産	90,832	115,917
その他	212,755	180,965
貸倒引当金	△20,608	△14,602
流動資産合計	18,931,816	22,062,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,272,866	11,278,789
減価償却累計額	△7,821,589	△8,010,198
建物及び構築物(純額)	3,451,277	3,268,591
機械装置及び運搬具	12,860,734	12,754,533
減価償却累計額	△12,161,482	△12,114,688
機械装置及び運搬具(純額)	699,252	639,844
土地	3,593,273	3,607,780
建設仮勘定	973	57,978
その他	660,055	629,305
減価償却累計額	△614,479	△583,113
その他(純額)	45,575	46,192
有形固定資産合計	7,790,351	7,620,386
無形固定資産		
その他	104,276	93,916
無形固定資産合計	104,276	93,916
投資その他の資産		
投資有価証券	9,137,725	9,829,344
長期未収入金	477,032	411,132
繰延税金資産	6,079	9,739
その他	565,295	362,748
貸倒引当金	△204,963	△203,712
投資その他の資産合計	9,981,170	10,409,252
固定資産合計	17,875,797	18,123,555
資産合計	36,807,614	40,186,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,054,513	8,989,696
短期借入金	1,439,866	1,480,387
未払法人税等	378,443	607,310
繰延税金負債	1,627	—
前受金	822,156	746,772
賞与引当金	150,803	165,163
工事損失引当金	—	10,226
その他	372,764	614,283
流動負債合計	11,220,173	12,613,839
固定負債		
繰延税金負債	905,446	1,075,395
退職給付引当金	1,677,802	1,708,030
役員退職慰労引当金	129,987	116,587
環境対策引当金	24,797	24,797
長期預り敷金保証金	615,877	615,126
固定負債合計	3,353,911	3,539,937
負債合計	14,574,085	16,153,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,080	4,749,229
利益剰余金	11,488,144	13,082,476
自己株式	△711,135	△713,146
株主資本合計	20,777,488	22,369,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,938	867,767
為替換算調整勘定	897,660	650,017
その他の包括利益累計額合計	1,327,599	1,517,785
少数株主持分	128,441	144,912
純資産合計	22,233,529	24,032,658
負債純資産合計	36,807,614	40,186,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,723,486	30,616,835
売上原価	22,958,999	24,833,349
売上総利益	4,764,486	5,783,486
販売費及び一般管理費	3,582,735	3,628,979
営業利益	1,181,751	2,154,507
営業外収益		
受取利息	296	708
受取配当金	91,486	80,427
持分法による投資利益	49,658	205,344
為替差益	—	226,682
受取技術料	64,803	93,558
その他	97,724	91,099
営業外収益合計	303,970	697,820
営業外費用		
支払利息	28,974	35,278
為替差損	166,436	—
不動産開発維持管理費	14,850	13,723
その他	38,225	34,777
営業外費用合計	248,487	83,778
経常利益	1,237,234	2,768,548
特別利益		
受取保険金	10,748	—
その他	504	—
特別利益合計	11,252	—
特別損失		
固定資産除却損	1,431	15,294
減損損失	4,355	—
特別弔慰金	3,500	—
その他	—	2,000
特別損失合計	9,286	17,294
税金等調整前当期純利益	1,239,200	2,751,253
法人税、住民税及び事業税	643,022	923,825
法人税等調整額	△146,927	△65,346
法人税等合計	496,094	858,479
少数株主損益調整前当期純利益	743,105	1,892,774
少数株主利益	14,944	16,490
当期純利益	728,161	1,876,283

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	743,105	1,892,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,316	364,288
為替換算調整勘定	109,665	△247,644
持分法適用会社に対する持分相当額	76,162	73,541
その他の包括利益合計	237,144	190,186
包括利益	980,250	2,082,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,306	2,066,470
少数株主に係る包括利益	14,944	16,490

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,703,406	4,749,080
当期変動額		
自己株式の処分	45,674	149
当期変動額合計	45,674	149
当期末残高	4,749,080	4,749,229
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,038,296	11,488,144
当期変動額		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	728,161	1,876,283
当期変動額合計	449,847	1,594,332
当期末残高	11,488,144	13,082,476
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△796,701	△711,135
当期変動額		
自己株式の取得	△2,810	△2,250
自己株式の処分	88,375	240
当期変動額合計	85,565	△2,010
当期末残高	△711,135	△713,146
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,196,400	20,777,488
当期変動額		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	728,161	1,876,283
自己株式の取得	△2,810	△2,250
自己株式の処分	134,050	389
当期変動額合計	581,087	1,592,471
当期末残高	20,777,488	22,369,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	302,458	429,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,479	437,829
当期変動額合計	127,479	437,829
当期末残高	429,938	867,767
為替換算調整勘定		
当期首残高	787,995	897,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,664	△247,642
当期変動額合計	109,664	△247,642
当期末残高	897,660	650,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090,454	1,327,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,144	190,186
当期変動額合計	237,144	190,186
当期末残高	1,327,599	1,517,785
少数株主持分		
当期首残高	113,505	128,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,935	16,471
当期変動額合計	14,935	16,471
当期末残高	128,441	144,912
純資産合計		
当期首残高	21,400,361	22,233,529
当期変動額		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	728,161	1,876,283
自己株式の取得	△2,810	△2,250
自己株式の処分	134,050	389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,080	206,657
当期変動額合計	833,168	1,799,129
当期末残高	22,233,529	24,032,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,239,200	2,751,253
減価償却費	606,218	472,082
減損損失	4,355	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,542	△6,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,295	14,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,777	30,228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	△13,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,226
受取利息及び受取配当金	△91,783	△81,135
支払利息	28,974	35,278
為替差損益 (△は益)	77,697	△183,410
持分法による投資損益 (△は益)	△49,658	△205,344
固定資産除却損	1,431	15,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,060,883	△1,738,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,748	9,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,135	32,265
前受金の増減額 (△は減少)	557,629	△153,072
前渡金の増減額 (△は増加)	△429,070	149,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	757,941	893,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,687	26,978
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△97,902	234,227
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,211	△751
その他	△437	△28,925
小計	553,610	2,263,612
利息及び配当金の受取額	248,663	237,615
利息の支払額	△30,636	△32,005
法人税等の支払額	△555,013	△694,958
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,623</b>	<b>1,774,264</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,210	△1,299
固定資産の取得による支出	△277,971	△302,342
固定資産の売却による収入	—	2,500
固定資産の除却による支出	△150	△3,461
投資有価証券の取得による支出	△345,539	—
投資有価証券の売却による収入	604	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	4,000
保険積立金の払戻による収入	—	228,893
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,468	63,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△628,736</b>	<b>△7,759</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,140	△55,650
自己株式の取得による支出	△1,179	△2,250
自己株式の売却による収入	134,050	389
配当金の支払額	△278,424	△281,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△265,694</b>	<b>△339,430</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677,598	1,427,784
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,379	4,931,781
現金及び現金同等物の期末残高	4,931,781	6,359,565



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T. ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

日本上下水道設計(株)

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

トーシンスチールワークスリミテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T. ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3~60年

機械装置及び運搬具：2～17年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産開発維持管理費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた53,075千円は、「不動産開発維持管理費」14,850千円、「その他」38,225千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,466,960千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

## 担保提供資産

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	634,691千円
計	1,252,344千円

## 担保付債務

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

3. 手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,584千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	4,820,658千円
借入実行残高	1,480,387千円
差引額	3,340,271千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、197,023千円については貸株に提供しております。

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	353,824千円
支払手形	986千円

## (連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	43,434千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,415,311千円
賞与引当金繰入額	91,425千円
退職給付引当金繰入額	91,977千円
貸倒引当金繰入額	△6,772千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	204,610千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	510千円
機械装置及び運搬具	10,154千円
その他	1,168千円
撤去費用	3,461千円
合 計	15,294千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	569,212千円
税効果調整前	569,212千円
税効果額	△204,923千円
その他有価証券評価差額金	364,288千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△247,644千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△19,326千円
組替調整額	92,867千円
持分法適用会社に対する持分相当額	73,541千円
その他の包括利益合計	190,186千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,188,499	10,696	350,000	2,849,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社取得の当社帰属分 7,120株

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,313	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,951	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849,195	5,332	950	2,853,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281,951	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,410,538千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,972千円
現金及び現金同等物	6,359,565千円



(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,478,937	1,691,599	787,338
小計	2,478,937	1,691,599	787,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	264,990	276,112	△11,121
小計	264,990	276,112	△11,121
合計	2,743,927	1,967,711	776,216

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,312,285	1,966,807	1,345,477
小計	3,312,285	1,966,807	1,345,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	854	903	△49
小計	854	903	△49
合計	3,313,140	1,967,711	1,345,428

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,928,718	△1,951,303
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,928,718	△1,951,303
ニ. 未認識数理計算上の差異	93,477	108,324
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	157,438	134,947
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,677,802	△1,708,030
ト. 退職給付引当金	△1,677,802	△1,708,030

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	97,901 (注)	107,207 (注)
ロ. 利息費用	24,097	24,947
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,890	△3,226
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	22,491	22,491
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	166,380	151,419

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

## (3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,221千円	56,188千円
税務上の繰越欠損金	3,201千円	—
未払事業税	30,119千円	50,005千円
工事損失引当金損金不算入	—	3,886千円
その他	10,614千円	10,612千円
繰延税金資産小計	95,157千円	120,692千円
評価性引当額	△1,181千円	—
繰延税金資産合計	93,975千円	120,692千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	△3,911千円	△4,774千円
その他	△859千円	—
繰延税金負債合計	△4,770千円	△4,774千円
繰延税金資産の純額	89,205千円	115,917千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	90,832千円	115,917千円
流動負債－繰延税金負債	△1,627千円	—

## (2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	139,053千円	177,647千円
退職給付引当金	608,358千円	617,175千円
役員退職慰労引当金	52,315千円	44,180千円
貸倒引当金	69,291千円	71,008千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,930千円
減損損失	33,319千円	33,319千円
その他	21,151千円	20,682千円
繰延税金資産小計	944,277千円	984,944千円
評価性引当額	△306,881千円	△342,820千円
繰延税金資産合計	637,396千円	642,124千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,198,799千円	△1,167,504千円
保険差益圧縮積立金	△4,035千円	△3,788千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△279,446千円	△484,370千円
その他	△2,363千円	—
繰延税金負債合計	△1,536,763千円	△1,707,780千円
繰延税金負債の純額	△899,366千円	△1,065,656千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	6,079千円	9,739千円
固定負債－繰延税金負債	△905,446千円	△1,075,395千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	—	1.3%
受取配当金等の益金不算入額	—	△2.7%
法人税額の特別控除	—	△0.6%
住民税均等割額	—	1.2%
連結子会社との税率差異	—	△0.2%
持分法による投資利益	—	△0.7%
評価性引当額等による影響額	—	△5.5%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,611,039	7,487,437	1,173,471	27,271,949	451,536	27,723,486	—	27,723,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,708	—	34,635	57,343	10,746	68,090	△68,090	—
計	18,633,748	7,487,437	1,208,106	27,329,293	462,282	27,791,576	△68,090	27,723,486
セグメント利益	152,821	521,394	464,708	1,138,923	42,828	1,181,751	—	1,181,751
セグメント資産	17,793,534	4,911,278	2,676,502	25,381,315	855,288	26,236,604	10,571,010	36,807,614
その他の項目								
減価償却費	360,848	47,465	116,524	524,838	62,397	587,235	33,564	620,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,000	11,758	32,733	205,492	3,747	209,240	9,050	218,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△68,090千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,571,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券9,137,725千円、管理部門に係る資産等1,433,284千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,050千円は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,170,664	8,777,465	1,143,958	30,092,088	524,747	30,616,835	—	30,616,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,509	—	29,304	51,814	448	52,263	△52,263	—
計	20,193,174	8,777,465	1,173,262	30,143,903	525,195	30,669,098	△52,263	30,616,835
セグメント利益	1,021,189	523,409	508,773	2,053,373	101,133	2,154,507	—	2,154,507
セグメント資産	19,399,820	6,334,624	2,570,688	28,305,133	833,306	29,138,440	11,047,995	40,186,436
その他の項目								
減価償却費	252,783	38,475	105,099	396,358	56,940	453,299	31,802	485,102
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,065	16,798	16,714	276,578	5,870	282,448	14,465	296,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△52,263千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,047,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券9,829,344千円、管理部門に係る資産等1,218,651千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,465千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	834.21円	901.63円
1株当たり当期純利益金額	27.81円	70.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	728,161	1,876,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,161	1,876,283
普通株式の期中平均株式数(株)	26,180,603	26,496,223

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,233,529	24,032,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	128,441	144,912
(うち少数株主持分(千円))	(128,441)	(144,912)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,105,088	23,887,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,498,305	26,493,923

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,808	5,935,254
受取手形	3,669,693	3,858,336
売掛金	6,736,461	8,188,058
リース債権	34,186	27,934
商品及び製品	1,560,323	1,614,402
原材料及び貯蔵品	324,361	318,862
前払費用	15,338	17,866
繰延税金資産	84,866	112,138
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	100,638	94,934
その他	26,567	35,498
貸倒引当金	△20,037	△14,334
流動資産合計	17,073,090	20,210,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,252,234	10,266,840
減価償却累計額	△6,954,265	△7,146,503
建物(純額)	3,297,968	3,120,336
構築物	847,369	832,943
減価償却累計額	△717,183	△707,902
構築物(純額)	130,185	125,041
機械及び装置	12,105,952	11,903,778
減価償却累計額	△11,467,032	△11,349,029
機械及び装置(純額)	638,920	554,748
車両運搬具	85,078	68,038
減価償却累計額	△79,605	△64,849
車両運搬具(純額)	5,472	3,189
工具、器具及び備品	596,403	559,108
減価償却累計額	△568,887	△533,003
工具、器具及び備品(純額)	27,515	26,105
土地	3,619,120	3,619,120
建設仮勘定	—	52,629
有形固定資産合計	7,719,183	7,501,170
無形固定資産		
ソフトウェア	94,595	83,939
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	102,296	91,640



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,286	4,361,518
関係会社株式	784,871	784,871
関係会社長期貸付金	806,804	688,024
破産更生債権等	19,876	18,695
長期前払費用	14,290	5,482
関係会社長期未収入金	894,352	939,358
長期未収入金	477,032	411,132
その他	522,981	335,224
貸倒引当金	△1,696,119	△1,683,104
投資その他の資産合計	5,616,377	5,861,204
固定資産合計	13,437,857	13,454,016
資産合計	30,510,947	33,664,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,793,416	6,000,411
買掛金	2,641,622	2,493,518
短期借入金	500,000	500,000
未払金	160,380	251,984
未払費用	45,816	56,840
未払法人税等	386,962	577,352
前受金	139,691	288,649
預り金	51,932	49,296
賞与引当金	142,142	157,189
工事損失引当金	—	10,226
設備関係支払手形	8,202	4,231
流動負債合計	8,870,167	10,389,700
固定負債		
繰延税金負債	890,721	1,052,138
退職給付引当金	1,668,160	1,697,732
役員退職慰労引当金	126,680	113,280
債務保証損失引当金	175,647	499,500
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	605,877	605,126
固定負債合計	3,489,389	3,990,080
負債合計	12,359,556	14,379,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,429,407	3,429,553
資本剰余金合計	4,742,257	4,742,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,118,107	2,067,037
保険差益圧縮積立金	7,066	6,663
別途積立金	4,100,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,076,486	2,499,191
その他利益剰余金	8,301,660	9,072,891
利益剰余金合計	8,301,660	9,072,891
自己株式	△640,720	△642,726
株主資本合計	17,654,598	18,423,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,793	861,102
評価・換算差額等合計	496,793	861,102
純資産合計	18,151,391	19,285,070
負債純資産合計	30,510,947	33,664,850

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,633,831	13,246,894
商品売上高	4,378,251	4,201,393
工事売上高	7,300,134	8,553,480
不動産収入	1,351,803	1,310,952
動産賃貸収入	48,680	131,209
売上高合計	25,712,701	27,443,930
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,397,496	1,328,098
当期製品製造原価	8,951,398	8,934,615
当期製品仕入高	671,433	910,669
合計	11,020,328	11,173,384
製品他勘定振替高	16,503	14,890
製品期末たな卸高	1,328,098	1,397,912
差引	9,675,726	9,760,580
商品売上原価		
商品期首たな卸高	168,986	232,225
当期商品仕入高	3,853,157	3,530,328
合計	4,022,143	3,762,554
商品期末たな卸高	232,225	216,489
差引	3,789,918	3,546,064
工事売上原価	6,322,884	7,465,805
不動産賃貸原価	596,546	513,634
動産賃貸原価	7,202	18,863
運賃及び荷造費	1,199,875	1,135,596
売上原価合計	21,592,153	22,440,545
売上総利益	4,120,547	5,003,385
販売費及び一般管理費		
支払手数料	148,780	181,505
貸倒引当金繰入額	177,409	47,273
役員報酬	248,630	248,120
給料及び手当	939,937	957,237
賞与	202,624	249,991
賞与引当金繰入額	74,258	84,765
退職給付引当金繰入額	93,017	86,580
法定福利及び厚生費	323,770	207,299
旅費及び交通費	233,470	233,755
減価償却費	53,438	41,434
研究開発費	201,775	204,398
電算機費	65,271	68,565
その他	459,777	665,004
販売費及び一般管理費合計	3,222,161	3,275,932
営業利益	898,386	1,727,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,734	13,402
受取配当金	248,366	236,907
受取技術料	64,803	77,060
貸倒引当金戻入額	64,881	65,506
その他	116,633	117,863
営業外収益合計	512,420	510,740
営業外費用		
支払利息	4,573	4,286
債務保証損失引当金繰入額	—	323,852
その他	31,501	30,766
営業外費用合計	36,075	358,905
経常利益	1,374,731	1,879,288
特別利益		
固定資産売却益	31	—
受取保険金	8,073	—
その他	504	—
特別利益合計	8,609	—
特別損失		
固定資産除却損	1,309	14,935
減損損失	696	—
特別弔慰金	3,500	—
その他	—	1,600
特別損失合計	5,506	16,535
税引前当期純利益	1,377,834	1,862,752
法人税、住民税及び事業税	616,976	880,348
法人税等調整額	△114,653	△70,778
法人税等合計	502,323	809,570
当期純利益	875,511	1,053,182

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
当期首残高	3,385,237	3,429,407
当期変動額		
自己株式の処分	44,170	145
当期変動額合計	44,170	145
当期末残高	3,429,407	3,429,553
資本剰余金合計		
当期首残高	4,698,087	4,742,257
当期変動額		
自己株式の処分	44,170	145
当期変動額合計	44,170	145
当期末残高	4,742,257	4,742,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,011,002	2,118,107
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	107,105	△51,070
当期変動額合計	107,105	△51,070
当期末残高	2,118,107	2,067,037
当期変動額		
当期首残高	6,934	7,066
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	132	△403
当期変動額合計	132	△403
当期末残高	7,066	6,663
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,100,000	4,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,986,526	2,076,486
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	△107,105	51,070
保険差益圧縮積立金の取崩	△132	403
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
当期変動額合計	89,960	422,704
当期末残高	2,076,486	2,499,191
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,704,463	8,301,660
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
当期変動額合計	597,197	771,231
当期末残高	8,301,660	9,072,891
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△729,421	△640,720
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,179	△2,250
自己株式の処分	89,880	244
当期変動額合計	88,700	△2,006
当期末残高	△640,720	△642,726
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,924,529	17,654,598
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
自己株式の取得	△1,179	△2,250
自己株式の処分	134,050	389
当期変動額合計	730,068	769,370
当期末残高	17,654,598	18,423,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,098	496,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	51,694	364,308
当期末残高	496,793	861,102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	445,098	496,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	51,694	364,308
当期末残高	496,793	861,102
純資産合計		
当期首残高	17,369,628	18,151,391
当期変動額		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
自己株式の取得	△1,179	△2,250
自己株式の処分	134,050	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	781,763	1,133,678
当期末残高	18,151,391	19,285,070

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

不動産部門

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。



②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」「不動産開発維持管理費」及び「寄付金」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」に表示していた4,542千円、「不動産開発維持管理費」に表示していた14,850千円及び「寄付金」に表示していた6,751千円は、いずれも「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1. 資産の担保状況

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

当事業年度 (平成25年3月31日)	
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	634,691千円
計	1,252,344千円

担保付債務

当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

## 2. 債務の保証状況

当事業年度(平成25年3月31日)

在外子会社の金融機関よりの借入金(㈱みずほコーポレート銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに㈱エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント㈱他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	464千USドル 32,787千香港ドル	43,611 397,050
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	91,431千タイバーツ	292,579
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア	1,150千USドル —	108,088 260,000
小計	—	1,101,330
㈱エヌエィチ・フタバ	—	26,279
合計	—	1,127,610

なお、表示金額は平成25年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

## 3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	3,600,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	3,100,000千円

## 4. 関係会社株式の貸株

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

## 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	352,659千円

## (損益計算書関係)

## 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	43,161千円

## 2. 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

## 3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	204,398千円

## 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	118千円
構築物	391千円
機械及び装置	9,781千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	1,168千円
撤去費用	3,475千円
合 計	14,935千円

## 5. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,730千円
そ の 他	9,159千円
合 計	14,890千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,841,444	3,576	350,000	2,495,020

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,495,020	5,332	950	2,499,402

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	3,847,500	3,280,324

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,168,980	3,601,804

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,930千円	53,158千円
未払事業税	30,852千円	48,520千円
工事損失引当金損金不算入	—	3,886千円
その他	6,083千円	6,573千円
繰延税金資産合計	84,866千円	112,138千円

## (2) 固定負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	604,887千円	613,468千円
役員退職慰労引当金	46,045千円	41,209千円
貸倒引当金	581,384千円	599,501千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,786千円
債務保証損失引当金	63,233千円	179,820千円
減損損失	56,745千円	56,745千円
関係会社株式評価減	17,945千円	17,945千円
その他	14,691千円	13,784千円
繰延税金資産小計	1,405,719千円	1,543,261千円
評価性引当額	△762,040千円	△887,618千円
繰延税金資産合計	643,678千円	655,642千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,198,799千円	△1,167,504千円
保険差益圧縮積立金	△4,035千円	△3,788千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△279,446千円	△484,370千円
繰延税金負債合計	△1,534,399千円	△1,707,780千円
繰延税金負債の純額	△890,721千円	△1,052,138千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.4%	1.7%
受取配当金等の益金不算入額	△6.0%	△4.0%
法人税額の特別控除額	△1.2%	△1.0%
住民税均等割額	2.2%	1.6%
評価性引当額	4.3%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△12.3%	—
その他	△0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	43.5%

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	675.97円	718.30円
1株当たり当期純利益金額	33.00円	39.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	875,511	1,053,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,511	1,053,182
普通株式の期中平均株式数(株)	26,533,591	26,850,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,151,391	19,285,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,151,391	19,285,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,852,480	26,848,098

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	14,050,426	+8.4
工 事 事 業	7,590,573	+18.7
不動産開発事業	—	—
そ の 他	78,529	△10.1
合 計	21,719,529	+11.7

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	19,748,872	+1.6	4,597,595	△8.4
工 事 事 業	8,991,402	+10.3	1,595,138	+15.5
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他	255,828	+0.2	—	—
合 計	28,996,103	+4.1	6,192,733	△3.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	20,170,664	+8.4
工 事 事 業	8,777,465	+17.2
不動産開発事業	1,143,958	△2.5
そ の 他	524,747	+16.2
合 計	30,616,835	+10.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

退任予定代表取締役 (平成25年6月27日の予定)

代表取締役  
取締役会長 高尾重道 (当社相談役に就任予定)

②取締役の変動

1. 新任取締役候補 (平成25年6月27日の予定)

取締役 遠藤裕邦 (現 副理事 大阪支社長)  
取締役 朝妻雅博 (現 熊谷工場長)

2. 退任予定取締役 (平成25年6月27日の予定)

取締役 園部英夫 (東京コンクリート工業(株)取締役社長に就任予定)  
取締役 高橋民樹

3. 昇格取締役候補 (平成25年6月27日の予定)

専務取締役 中屋巳子雄 (現 常務取締役)  
専務取締役 大川内 稔 (現 常務取締役)